

令和３年度 SNS 等を活用したいじめ、不登校等に関する

相談体制構築事業募集要領

1 事業の趣旨・目的

スマートフォンの普及等に伴い、子どものコミュニケーション手段として、SNS が利用される機会が増えていることを踏まえ、SNS を通じて様々な悩みを発信する子どもが適切な相談窓口にアクセスできる取組が求められている。

京都府内の公立・私立中学校・義務教育学校（後期課程）・高等学校・特別支援学校の生徒を対象に SNS 等を活用したいじめ、不登校等に関する相談事業を京都市と協働で実施し、その効果や課題を共有しながら、より効率的な事業の実施や検証を行うことを目的とする。

2 業務概要

- (1) 業 務 名 令和３年度 SNS 等を活用したいじめ、不登校等に関する相談体制構築事業
- (2) 業務内容 別紙「仕様書」のとおり
- (3) 契約期間 令和３年８月中旬から令和４年３月３１日まで
- (4) 委託上限額 14,891,000 円（税込）

3 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

(1) 応募者一般資格要件

ア 京都府競争入札参加有資格者名簿及び京都市競争入札参加有資格者名簿に登録しているものであること、あるいは、次に掲げる資格を有する者であること。

(ア) 代表者が成年後見人、被保佐人又は破産者でないこと。

(イ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(ウ) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者でないこと。

(エ) 引き続き1年以上営業を行っていること。

(オ) 京都府税、京都市税の滞納をしている者でないこと。

(カ) 法人税又は所得税及び消費税又は地方消費税の滞納をしている者でないこと。

- イ 企画提案募集に係る公告の日から企画提案の特定の日までの期間に、京都府及び京都市の指名競争入札において指名停止措置を受けていないこと。
- ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと。
- (ア) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - (イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - (ウ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - (エ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (オ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (カ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (キ) 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者
- エ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

4 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒600-8533 京都市下京区中堂寺命婦町 1-10 京都産業大学むすびわざ館4階
京都府教育庁指導部学校教育課企画振興係（戸川）
電話 075-414-5823 FAX 075-414-5837
メールアドレス gakkyou@pref.kyoto.lg.jp

(2) 募集要領等の配布

- ア 配布期間：令和3年5月27日～令和3年6月22日
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）
- イ 配布場所及び受付場所
上記（1）の担当部署で配布するほか、京都府公募型プロポーザル案件情報ホームページ(<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>) からダウンロードできる。

(3) 応募書類の提出期限等

- ア 提出期限：令和3年6月23日（水）
※共同事業体での参加を希望する場合は、構成団体ごとにそれぞれ作成の上、提出すること。
※提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

- イ 提出場所：（１）に同じ。
- ウ 提出方法：持参（平日の午前９時～午後５時まで）又は郵送（書留郵便に限る。）
- エ 提出部数：正本２部、副本（正本のコピーで可）１１部

5 質疑・回答

- （１）受付期間：公募開始日～令和３年６月４日（金）午後５時必着
- （２）質疑方法：持参のほか、郵便、FAX 又は電子メールにより、４（１）に提出すること。
- （３）質疑様式等：様式は自由とするが、次の点に留意して記載すること。
 - ア 件名は「SNS 等を活用したいじめ、不登校等に関する相談体制構築事業に関する質問」とすること。
 - イ 質問者の会社名、部署名、役職・氏名、電話番号、FAX 番号及び電子メールアドレスを記載すること。
 - ウ 質問内容を端的に表す表題を本文に記載すること。
- （４）回答日時：令和３年６月１１日（金）午後５時までに回答する。
- （５）回答方法：質問への回答は京都府公募型プロポーザル案件情報ホームページ（<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>）に掲示し、個別には回答しない。

6 応募書類

- （１）提出書類
 - ア 参加表明書（様式１）
 - イ 企画提案書（様式２）及び提案内容、導入システムの詳細がわかる資料
 - ウ 価格提案書（見積書）
 - ※ 京都府・京都市の対象人数により案分した内訳金額も併記すること
 - エ 類似事業の実績一覧（様式３）
 - オ 京都府税、京都市税の滞納がないことの証明
府税及び市税納税証明書（府税においては、滞納有無確認の同意書（別添様式。京都府が府税滞納の有無について確認することに、当該業者が同意する書類）の提出でも可とする。）
府税及び市税納税証明書を提出する場合は、発行日から３ヶ月以内のもの。コピー可。
 - カ 消費税及び地方消費税の納税証明
発行日から３ヶ月以内のもの。コピー可。
※京都府及び京都市競争入札参加資格名簿登載事業者である場合は、オ、カ及びク

とも不要

※京都市の競争入札参加資格名簿登載事業者でない場合は、京都市入札情報館「特定調達（WTO等）契約の競争入札参加資格申請について」

(<https://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/sanka/wto03/sanka03wto.htm>)申請に必要な書類【1. 共通】の箇所に記載の〔2～6〕及び同【2. 物品】の箇所に記載の〔物1〕を提出すること。なお、この場合、オ、カ、ク（ア）については不要とする。

キ 共同事業体で参加の場合

（ア）共同事業体届出書（様式4）

（イ）共同事業体協定書

（ウ）委任状

（エ）使用印鑑届

※共同事業体で参加を希望する場合、様式4については、構成団体ごとにそれぞれ作成の上、提出すること。

ク 提案事業者が法人の場合は、以下の書類を添付のこと。

（ア）法人登記簿謄本（1部）※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。

（イ）法人定款

（2）企画提案書の作成方法

仕様書の趣旨を踏まえ、必要事項が記載されていること。

なお、真に必要な場合を除き、個人の情報や、これらを類推できるような事項を記載しないこと。

（3）提出された応募書類の取扱い

ア 提出された企画提案書等の書類一式は、本プロポーザル手続における契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、京都府情報公開条例に基づき取り扱うこととする。

イ 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。

ウ 提出された応募書類は返却しない。

エ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。

オ 企画提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

7 評価方法等

（1）評価基準

別紙「評価基準」のとおり

（2）プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書及び価格提案書について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。時間、場所については、別途通知する。

(3) 評価方法

企画提案書、価格提案書、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に基づいて、外部有識者の意見（採点等）を聴取した上で評価する。

(4) 候補者の選定方法

ア 失格者を除いた者のうち、(3)の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。

イ 最高点の者が複数の場合は、価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で価格提案書を再作成し、再提出された価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イに関わらず、総合点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

(5) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 価格提案書の金額が2(4)の委託上限額を超える場合

エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

8 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において京都府公募型プロポーザル案件情報ホームページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

(1) 候補者の名称、総合点及び選定理由

(2) (1)以外の参加者の名称及び総合点

※(1)以外の参加者の名称は五十音順、総合点は点数順で表記する。

※参加者が2者の場合、次点者の得点は公表しない。

(3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

9 契約手続

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と京都府及び京都市との間で、委託内容、経費等について再度調整を行い、協議が調った場合、京都府及び京都市と個別に委託契約を締結

する。

- (2) 受託者は契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、京都府との契約締結に当たっては、京都府会計規則第 159 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は契約保証金を免除する。また、京都市との契約締結に当たっては、京都市契約事務規則第 30 条各号のいずれかに該当する場合は契約保証金を免除する。
- (3) 契約代金の支払いについては、委託者が必要と認める範囲で前金を請求することができる。
- (4) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

10 その他

- (1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書及び価格提案書については、1 者につき 1 提案に限る。
- (3) 参加表明書を提出した後、企画提案書及び価格提案書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、指示があった場合を除く。
- (4) 参加表明書を提出した後、必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める単位とする。
- (7) 参加者が 1 者の場合は、本プロポーザルを中止することがある。